様式第２（第９条関係）

事業者番号	※

地球温暖化対策実施状況書提出書

2023　年　7 月　27 日

愛知県知事　殿

郵便番号	461-8680
提出者　住　　所	愛知県名古屋市東区東新町１番地
名称(カナ)	チュウブデンリョクパワーグリッドカブシキガイシャ
名　　称	中部電力パワーグリッド株式会社
代表者氏名	代表取締役　社長執行役員　清水　隆一

愛知県地球温暖化対策推進条例第９条第１項の規定により、地球温暖化対策実施状況書を提出します。

県内の主たる工場等の名称	岡崎支社		
県内の主たる工場等の所在地	岡崎市戸崎町大道東７		
該当する事業者の要件	☑ 規則第３条第１項第１号該当事業者		
	☑ 規則第３条第１項第２号該当事業者		
	☐ 規則第３条第２項該当事業者		
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業	
	中分類	33 電気業	
主たる事業の内容	一般送配電事業		
事業者の規模	資本金	40,000,000,000	円
	常時使用する従業員数	9,533	人
地球温暖化対策実施状況書	別紙のとおり。		
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部　総括グループ
		郵便番号	460-8680
		所在地	愛知県名古屋市東区東新町１番地
	担当者名		
	電話番号		
	ファクシミリ番号		
	メールアドレス		

備考　１　※印の欄には、記載しないこと。
２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
３　連鎖化事業者にあっては、「主たる事業の業種」欄及び「主たる事業の内容」欄には、連鎖化事業の業種又は内容を記載すること。

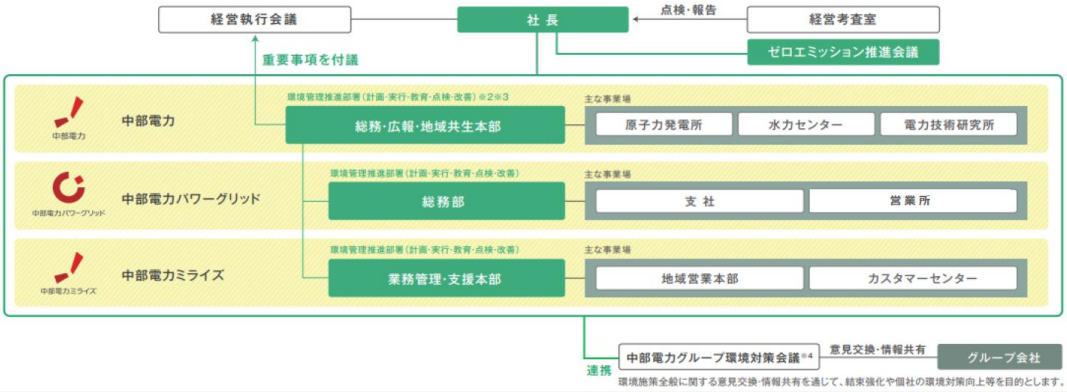
別紙１

１　地球温暖化対策の推進に関する方針

中部電力グループ　環境基本方針

１　脱炭素社会の実現に貢献します
「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて
安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します
エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します
２　自然との共生に努めます
豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います
３　循環型社会の実現をめざします
資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます
４　環境意識の向上に努めます
環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

２　地球温暖化対策の推進体制



別紙２

３　温室効果ガスの排出の状況

（１）温室効果ガス別の排出量（実績年度）

温室効果ガスの種類	①ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2		②非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2（③を除く。）	③廃棄物の原燃料使用に伴う非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2	④CH_4	⑤N_2O
排出量（t－CO_2）	8,956					
温室効果ガスの種類	⑥ＨＦＣ	⑦ＰＦＣ	⑧SF_6	⑨NF_3	⑩エネルギー起源CO_2（発電所等配分前）	合計（①～⑨）
排出量（t－CO_2）			18,253			27,209

（２）補整後の温室効果ガス排出量（実績年度）

補整後温室効果ガス排出量（t－CO_2）	25,992

別紙３

（３）大規模工場等の温室効果ガス排出量（実績年度）

（原油換算エネルギー使用量1,500kl以上又はエネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量3,000ｔ-CO_2以上の工場等）

1

工場等の名称				代表電話番号		
郵便番号		工場等の所在地				
事業の業種	大分類					
	中分類					
温室効果ガスの種類	①ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2		②非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2（③を除く。）	③廃棄物の原燃料使用に伴う非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2	④CH_4	⑤N_2O
排出量(t-CO_2)						
温室効果ガスの種類	⑥ＨＦＣ	⑦ＰＦＣ	⑧SF_6	⑨NF_3	⑩エネルギー起源CO_2（発電所等配分前）	合計（①～⑨）
排出量(t-CO_2)						

2

工場等の名称				代表電話番号		
郵便番号		工場等の所在地				
事業の業種	大分類					
	中分類					
温室効果ガスの種類	①ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2		②非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2（③を除く。）	③廃棄物の原燃料使用に伴う非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2	④CH_4	⑤N_2O
排出量(t-CO_2)						
温室効果ガスの種類	⑥ＨＦＣ	⑦ＰＦＣ	⑧SF_6	⑨NF_3	⑩エネルギー起源CO_2（発電所等配分前）	合計（①～⑨）
排出量(t-CO_2)						

3

工場等の名称				代表電話番号		
郵便番号		工場等の所在地				
事業の業種	大分類					
	中分類					
温室効果ガスの種類	①ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2		②非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2（③を除く。）	③廃棄物の原燃料使用に伴う非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2	④CH_4	⑤N_2O
排出量(t-CO_2)						
温室効果ガスの種類	⑥ＨＦＣ	⑦ＰＦＣ	⑧SF_6	⑨NF_3	⑩エネルギー起源CO_2（発電所等配分前）	合計（①～⑨）
排出量(t-CO_2)						

別紙４

４　温室効果ガスの排出の量の削減等に係る目標の達成状況

（１）実績年度、基準年度及び計画期間

実績年度	基準年度	計画期間 第１年度	第２年度	第３年度
2022　年度	2020　年度	2021　年度	2022　年度	2023　年度

参考評価
S

（２）排出の量の削減等に係る目標の達成状況

※　排出量の場合

温室効果ガス排出量（t-CO_2）	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
	30,176	24,386	25,992	
	基準年度比削減率(%)	19.2%	13.9%	

基準年度比削減率の平均(%) 【実績】	【目標】
16.5%	

※　排出原単位の場合

【評価対象の排出原単位】

排出原単位の指標と単位 指標名	単位	排出原単位 基準年度	単位	第１年度	削減率	第２年度	削減率	第３年度	削減率

基準年度比削減率の平均(%) 【実績】	【目標】

【評価対象外の排出原単位】

排出原単位の指標と単位 指標名	単位	排出原単位 基準年度	単位	第１年度	削減率	第２年度	削減率	第３年度	削減率

基準年度比削減率の平均(%) 【実績】	【目標】

（３）達成状況とその主な要因

別紙5

5 温室効果ガスの排出の量の削減等に係る措置

(1) 削減対策の実施状況

参考評価		
第1年度	第2年度	第3年度
B	B	

※正式な評価は第3年度

対策の分類				対策の内容	対策の計画状況	実施状況				
番号	分類					第1年度	第2年度	第3年度	実施工場等	実施内容又は未実施の場合における課題
1	必須対策	基盤対策	推進体制の整備	地球温暖化対策を推進するための体制(テナント等を含む)を構築しており、その活動実態(例えば取組方針の遵守状況の確認等)を記録している。	実施	実施	実施		本社	エネルギー管理の体制を整備し、取組の遵守状況を把握している。
2	必須対策	基盤対策	エネルギー利用設備の管理	主要設備を管理する文書(設備の諸元一覧、配管系統図、温室効果ガスの排出削減を意図した管理基準、機能維持の方法、メンテナンスの方法等)を整備しており、その運用実態を記録している。	実施	実施	実施		各支社	エネルギー管理標準および建物業務の手引きにより、設備の管理を行っている。
3	必須対策	基盤対策	エネルギー使用量等の把握	主要設備(群)の稼働状況及びエネルギー使用量を把握又は推計しており、その値を記録し、見える化している。	実施	実施	実施		本社	主な事業場については、遠隔システムにてエネルギー使用量を把握・管理している。
4	必須対策	基盤対策	エネルギー使用実態の確認	設備(群)や施設のエネルギー使用について、稼働時と非稼働時、操業時と非操業時、平日と休日の状況を把握している。	実施	実施	実施		主要事業場	上記の遠隔システムからのデータを分析し、課題確認等を行っている。
5	必須対策	燃焼設備のエネルギー使用効率の把握・管理		燃焼設備のエネルギー使用効率や、それに関係する燃料使用量、空気比、排ガス温度、給水温度、廃熱回収率、稼働状況(稼働時間、供給温度・圧力、供給量)等を記録し、適切に管理している。 また、エネルギー使用効率の変動する傾向を把握している。	非該当	非該当	非該当			
6	必須対策	流体機械のエネルギー使用効率の把握・管理		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の流体機械に対し、流体の漏洩防止や流体輸送時の抵抗の低減に向けた規定があり、規定に基づく管理実態を記録している。	非該当	非該当	非該当			
7	必須対策	流体機械の稼働及び規模の合理化		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の流体機械の負荷の低減を図っている。また、その結果を踏まえた小型化、分散配置等の設備(群)の合理化を図っている。	非該当	非該当	非該当			
8	必須対策	区画ごとの温湿度管理		温度、湿度等の管理値を冷暖房の対象となる区画ごとに規定し、適宜見直している。また、その管理実態を記録している。	実施	実施	実施		主要事業場	省エネ・節電マニュアル等により、区画の特性に合った温度管理を行うようにしている。
9	必須対策	熱源設備の運用管理		冷却水温度、冷温水温度、圧力等の設定により、熱源設備の効率を高めている。	実施	実施	実施		主要事業場	建物業務の手引き等により、熱源設備の特性や季節に合わせた運用管理を行っている。
10	必須対策	外気導入管理		夏季冷房期間及び冬季暖房期間に外気導入量を抑制し、外気が有効に活用できる期間に外気を積極的に導入している。	実施	実施	実施		主要事業場	季節に合わせた外気の有効活用を行っている。
11	必須対策	熱の漏洩防止		熱媒体等の輸送配管、フランジ、バルブ等の断熱・保温をしている。また、工業炉の炉壁外面温度を把握しており、断熱化を図っている。	非該当	非該当	非該当			
12	必須対策	照明設備の運用管理		過剰又は不要な照明をなくすための対策を実施しており、その状況を把握している。	実施	実施	実施		主要事業場	定期的に照度調査を実施している。また、間引きや不要照明の消灯ルールを定めている。
13	必須対策	高効率な照明設備の導入		点灯時間が年間3,000時間以上の照明設備の8割以上を高効率タイプとしている。	未実施	未実施	未実施			当基準に関わらず、リプレースのタイミングで計画的に高効率な照明設備への改修を進めている。
14	必須対策	日常的に使用する設備の節電		事務用機器、厨房設備、自動販売機等の従業員等が日常的に使用する電気を消費する設備(他の対策に該当しないもの)について、利用状況に応じた効率的な運転を行っている。	実施	実施	実施		主要事業場	事務用機器等も含めて、省エネ・節電マニュアル等により、運用ルールを定めている。
15	必須対策	ベンチマーク管理(規則第3条第2項該当事業者のみに適用する。)		次の事業毎にベンチマーク指標を把握し、該当年度の値が基準年度の値から減少している。 ・コンビニエンスストア業 ・ホテル業 ・百貨店業 ・食料品スーパー業 ・ショッピングセンター業	非該当	非該当	非該当			
16	必須対策	自動車の運用管理		燃料使用量(排出量単位)及び走行距離を把握しており、それらから算出される該当年度の燃費が基準年度の値から向上している。	未実施	未実施	未実施			個別の燃料使用量、走行距離の記録はあるが、全社大での燃費による管理までは行っていない。

対策の分類			実施状況							
番号	分類			実施内容	第1年度	第2年度	第3年度	実施工場等	削減効果($t\text{-}CO_2$/年)	削減効果を記述できない理由
17	自主対策	その他の削減対策	①							
			②							
			③							

別紙6

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた先進的・先導的対策の実施状況

参考評価
－

区　分		実　施　状　況					
大項目	小項目	第1年度	第2年度	第3年度	実施内容	削減効果 (t-CO_2/年)	削減効果を 記述できない理由

別紙７

（３）補整後の温室効果ガス排出量の算出に用いるクレジット等の利用

	種　　類	オフセット対象工場等	温室効果ガス換算量（ｔ－CO_2）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
		実績年度での合計	

（４）クレジット等に関する温室効果ガス換算量の算定方法及び考え方